

坪川議員（自民議連）

令和5年9月25日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）教育と地方創生を両輪と捉えた高校の機能強化について

社会に開かれた教育と、高校を核とした地方創生を実現していくためには、高校と地域をつなぐコンソーシアムやコーディネーターなどの役割が重要になると考えるが、県として今後どのように取り組まれていくのか、教育長に伺う。

（答）

近年、子供を取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、教育改革、地方創生などの観点からも、学校と地域の連携・協働が重要であると認識しております。

教育委員会におきましては、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、これまで導入していなかった学校運営協議会制度いわゆるコミュニティ・スクールを、令和元年度から全ての県立学校において導入し、保護者や自治体、高等教育機関、地域の商工会などの関係者が協議会の構成委員となり、組織的・継続的に学校と地域が連携・協働する体制の構築に努めてまいりました。

令和3年度からは、全県立高等学校の担当教員を対象とした「学校魅力化コーディネート力養成研修」を実施し、各学校において、青年会議所や自治体、地域のNPOや地元企業などの協力を得て、「総合的な探究の時間」の充実を図ることができる教員の養成を行っております。

また、来年1月には、教職員や学校運営協議会委員などを対象としたフォーラムを開催し、学校と地域の連携・協働の意義や、教育課程への位置付けなどについて協議する機会を設けることとしております。

教育委員会といたしましては、引き続き、社会に開かれた教育課程の実現に向け、関係機関などと緊密な連携を図り、全ての県立高等学校において、魅力ある教育活動が展開できるよう取り組んでまいります。